

政策ビジョン工程計画 (自己評価表)

平成29年7月

子どもたちの笑顔があふれ

4Sのまちづくり

安全安心で人にやさしいまちをめざして

1 政策ビジョン項目別評点一覧

Smile 笑顔 「子育てするなら豊川市」といわれるまち

項目別（9項目13事業）評点一覧・・・P.4～P.16

	評点
① 妊娠出産期の母子支援事業を充実します	5.0
② 幼稚園の教育環境の充実と保護者負担の軽減を図ります	5.0
③ 児童クラブ室を計画的に増設します	3.0
④ 保育の充実と保育所の入所制度を改善します	3.5
⑤ 小中学校の普通教室に空調設備を導入します	3.0
⑥ 英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます	3.5
⑦ 部活動活性化のため、外部指導者の活用を充実します	3.0
⑧ 参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援します	4.0
⑨ 質の高い音楽、演劇、美術に市民がふれる機会を増やします	3.0

「子育てするなら豊川市」といわれるまち
18.3 / 25

33.0 / 45

Safety 安心 安全安心で活気あふれるまち

項目別（10項目13事業）評点一覧・・・P.17～P.29

	評点
⑩ 防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します	4.0
⑪ 高規格救急車の増車など救急体制を強化します	5.0
⑫ 交通安全施設として歩道、自転車道を整備します	3.0
⑬ 宝飯地区の市街化調整区域の公共下水道等の整備を進めます	3.0
⑭ 豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します	3.0
⑮ 赤塚山公園「市民のスクエア」を人工芝化します	5.0
⑯ 産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます	3.0
⑰ 鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます	4.0
⑱ 雇用の創出に向けた新規工業用地を開発します	3.0
⑲ 市外から指定地区への転入者に対し固定資産税額分の一部を助成します	4.0

安全安心で活気あふれるまち
18.5 / 25

37.0 / 50

Soft やさしさ 人にやさしく健康で自然と共生したまち

項目別（7項目11事業）評点一覧・・・P.30～P.40

項目	評点
⑳ 市民病院に救命救急センターを設置します	3.0
㉑ 障がい者の相談事業や就労支援を充実します	3.3
㉒ 在宅医療・介護連携にかかる体制を構築します	4.0
㉓ 高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します	4.0
㉔ がんの予防、早期発見のためがん検診を充実します	4.0
㉕ 清掃工場焼却炉の長寿命化を図ります	4.0
㉖ 再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます	3.0

人にやさしく健康で 自然と共生したまち
18.0 / 25

25.3 / 35

Simple わかりやすさ わかりやすく、無駄のない行政

項目別（7項目10事業）評点一覧・・・P.41～P.50

項目	評点
㉗ 一般会計市債残高を50億円削減します	4.0
㉘ 職員の企画立案能力、住民対話力を高めます	3.0
㉙ 公共施設の総量削減と適正配置を進めます	4.0
㉚ 東三河広域連合を始め東三河8市町村の連携を強化します	3.0
㉛ ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます	3.3
㉜ 地域の伝統継承事業に支援します	5.0
㉝ 防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します	5.0

わかりやすく、 無駄のない行政
19.5 / 25

27.3 / 35

《評点の配点方法》

- ・事業ごとに5点満点評価した点数をもとに項目ごとに5点満点の評価（事業が複数ある項目の場合は平均値）としています。事業ごとの評点は、4～50ページをご覧ください。
- ・総合評点は、まちづくりの分野の合計点を25点満点に置き換え、合計を100点満点としています。

市長政策ビジョン 総合評点
74.3 / 100

2 工程計画（自己評価表）の見方

項目番号 1 〇〇〇〇〇 政策ビジョンの33項目の内容

年度ごとの取組内容、実施(達成)時期
 検討、調整、準備、段階的实施
 >>>>> 既存の取組
 >>>>> 政策ビジョンによる取組実施

連番	実施内容	27年度					連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の事業費見込額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
〇	政策ビジョンを実現するために取組む47事業の実施内容	〇〇〇〇	>>>>>	>>>>>	>>>>>	>>>>>	>>>>>	>>>>>	>>>>>	〇〇部 〇〇課
		.	*.*	*.*	—					

整理の都合上、付番した連番

政策ビジョンを実現するために取組む47事業の実施内容

年度ごとの事業費見込額 (単位:百万円) ※「—」は未定

政策間・地域間・官民について連携している事業は、該当欄に〇を記載しています。

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	*件	*件	*件	*件
〇〇〇		目標値	*件	*件	*件	*件	*件

政策ビジョンを達成するため策定した事業の工程計画において、目標として掲げた活動指標であり、事業の主な実施状況について進捗を測るためのものです。

()書きの場合は、平成29年度予算に計上された活動予定の数値となります。

(進捗状況)	前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
	平成28年度までの実施状況を記載しています。	平成29年度以降の取組みについて、実施中の内容や予定している内容、方針を記載しています。平成28年度に完結した事業は空欄となっています。

(評価)	事業の成果等	評価
事業実施による平成28年度までの成果および平成29年度の予算措置などを記載するとともに、事業の進捗状況およびその自己評価の内容を記載しています。	評価を下記のとおり5点満点で行いました。 5 工程計画を実行し、事業の完了または目的達成 4 工程計画より早い又は内容(効果)を超えた事業の進捗 3 工程計画どおりの事業の進捗 2 工程計画より遅い又は内容に満たない事業の進捗 1 工程計画よりかなり遅い又は内容に満たない事業の進捗 0 工程計画が頓挫している事業・中止と判断した事業	H30 H31

項目番号 1 【妊娠出産期の母子支援事業を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
2	保健師、助産師などのコーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援体制を構築します。	コーディネーターの配置、相談支援体制の構築					○			子ども健康部 保健センター
			6.1	6.1	6.1	6.1				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
相談支援体制の構築	相談支援体制の構築	目標値		一式			
		実績値		一式			

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>母子健康手帳の交付時にコーディネーターが中心となって全ての妊婦と面接をし、身体的・精神的な状況や支援者の有無などの確認と安心して妊婦期を過ごすための相談や教室の紹介を行うとともに、地区担当保健師、子育て支援課、子育て支援センターと連携を図りながら個別支援が必要な妊産婦に対する早期支援を実施した。 また、子育て支援課と連携し児童虐待の予防に努めた。</p>	<p>引き続きコーディネーターを中心に地区担当保健師、子育て支援課、子育て支援センターと連携を図り、多様化するケースに対応できる体制強化を図る。 母子保健に関する有益な情報を発信し、多様化するケースの深刻化を予防する。</p>

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
各支援者の役割や支援方針が整い、支援体制が構築されたことで、多くのケースについて連携が図られ、早期に妊婦の状況把握に努めることができた。	H29	5	
	H30		
	H31		

項目番号 2【幼稚園の教育環境の充実と保護者負担の軽減を図ります】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
3	私立幼稚園に対する運営費補助を拡充します。	私立幼稚園運営費補助の拡充								子ども健康部 保育課
		3.4	3.8	3.8	3.4	3.4				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
運営費補助の拡充	私立幼稚園に対する運営費補助の拡充	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>市内の私立幼稚園が教育を行うために必要となる費用に対する運営費補助のうち、園児割の補助単価を引き上げ(750円/人から1,000円/人)、教育の振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費:園割300,000円/園、園児割1,000円/人 ・図書購入費:園割75,000円/園 <p>市内幼稚園の教育水準の維持向上と経営の安定化を図るためには、補助制度の見直しを随時図っていく必要がある。</p>	<p>拡充した園児割の補助単価の引き上げを平成29年度も継続し、引き続き教育水準向上のために幼稚園の負担軽減を図る。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>幼稚園への運営費補助により、教育環境が維持向上して教育の振興が図られた。</p> <p>■補助事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊川幼稚園:保育室照明器具取替、園児用備品購入535,000円+図書購入75,000円 ・豊川東幼稚園:園児用備品(ロールマット等)購入390,000円+図書購入75,000円 ・光明寺幼稚園:園児用備品(遊具)購入490,000円+図書購入75,000円 ・花井幼稚園:保育室エアコン設置507,000円+図書購入75,000円 ・愛知双葉幼稚園:保育室照明器具取替541,000円+図書購入75,000円 ・西明寺幼稚園:保育室照明器具取替660,000円 	<p>予定どおり平成28年度から私立幼稚園に対する運営費補助の拡充が完了した。</p>	H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 2【幼稚園の教育環境の充実と保護者負担の軽減を図ります】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
4	私立幼稚園入園料相当額等の補助を拡充し、保護者負担の軽減を行います。	幼稚園就園奨励費補助の拡充								子ども健康部 保育課
		162.9	166.6	166.6	154.6	154.6				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
私立幼稚園入園料相当額等の補助の拡充	私立幼稚園入園料相当額等の補助の拡充	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
幼稚園入所に係る入園料および保育料について、国の補助制度に併せて補助金を交付した。 平成28年度から更に、国の示す補助上限額に入園料相当額(上限15,000円)を上乗せして補助した。	引き続き、国の示す補助上限額に入園料相当額(上限15,000円)を上乗せして補助することで、幼稚園の就園を促進させるとともに、保護者の負担軽減を図る。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
保護者の経済的な負担軽減が図られ、幼稚園への就園が促進された。 ■補助事業実績 補助対象園 18園(市内6園、豊橋市9園、蒲郡市1園、岡崎市2園) 補助対象児童 1,317人 補助金総額 165,268,150円 ・国庫補助対象 1,271人 158,582,750円 ・市単独補助 450人(・国+市 404人 ・市のみ 46人) 6,685,400円	H29	5
	H30	
	H31	

項目番号 3【児童クラブ室を計画的に増設します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
5	児童クラブの利用を希望する小学6年生までの児童全員を受け入れるために、平成31年度までに児童クラブ室を整備します。	児童クラブの新設・移転・分割					○		○	子ども健康部 子育て支援課
		217.3	257.2	308.1	339.5	355.7				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
事業運営委託クラブ数	保育協会に運営を委託する児童クラブの数	目標値	25箇所	27箇所	31箇所	35箇所	38箇所
		実績値	25箇所	27箇所	(31箇所)		
事業運営補助クラブ数	運営費の一部を補助し、保護者会で運営する児童クラブの数	目標値	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	8箇所
		実績値	6箇所	6箇所	(6箇所)		


(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>教育委員会庶務課と連携を図り、平成28年4月から児童クラブ室を2箇所新設した。 また、事業の実施においては、保育協会および保護者会と密接に連携をとりながら、放課後児童健全育成事業の進捗を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブを4クラブ増設(分割、移設など) 委託クラブ・・・3クラブ増設(牛久保第2、国府第2、豊第2) 保護者会運営児童クラブ・・・1クラブ増設(小坂井フラップクラブ) ※萩児童クラブ→保護者会運営児童クラブから委託クラブへ移管 放課後児童クラブの保護者負担金改定の実施 【きょうだい同時入所による負担金減額や7月、8月の負担金改定】

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>放課後における児童の生活の場として、安全・安心で良好な生活環境を提供することができている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業運営委託クラブ数 開設箇所数：27箇所(平成28年4月に八南第3児童クラブ、代田第2児童クラブを新設) クラブ利用児童数(年間の延べ人数)の増加率(平成27年度と平成28年度との比較) 9.9%(1,378人の増) 	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3	
			H30	
			H31	

項目番号 4【保育の充実と保育所の入所制度を改善します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
6	加配保育実施指定園を各小学校区1園を目安として整備します。	加配保育実施指定園の拡大								子ども健康部 保育課
										
		343.7	368.5	391.4	405.1	428.1				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
加配保育実施指定園の拡大	加配保育実施指定園数	目標値	20園	23園	23園	23園	24園
		実績値	20園	23園	(23園)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>障害者差別解消法や増加する加配保育対象児童に対応するため、加配保育指定園を20園から23園に拡大した。</p> <p>民間保育所とも連携して加配保育を実施しているが、加配保育対象児童は増加傾向にあり、指定園における対象児童の割合が高まっている。このため、拡大する指定園における適正な保育環境の整備が課題である。</p>	<p>各小学校区に1園を目安として、指定園の拡大を検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>加配保育指定園を増やすことにより手厚い保育環境を整備することができ、保育の充実が図られている。</p> <p>■加配保育指定園 平成28年4月から23園(公立保育所から私立保育所への指定園の変更が1園、併せて新たに私立保育所3園を指定)</p>		H28	3
		H29	
		H31	

項目番号 4【保育の充実と保育所の入所制度を改善します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
7	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築します。			12.0	30.0	30.0				子ども健康部 保育課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
産休・育休予約入所	産休・育休予約入所者数	目標値			20人	50人	50人
		実績値			16人		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>育休明けの保護者が安心して職場復帰できるよう、育休復帰時に保育所入所予約承諾をした児童を受入れる制度を検討し、平成29年度からの段階的な実施ができるよう制度設計を行った。</p> <p>また、予約ができる保育園を公立のほか、民間保育園も可能となるように調整を行った。</p>	<p>平成29年度途中入所の育休明け保育所入所予約の申込みについて、34名を受付し、16名に保育所入所予約承諾をした。18園20名の枠を用意したが4園については入所希望がなかった。</p> <p>このため、平成30年度途中入所に向け、今年度の状況をふまえ、入所予約枠数の増設について検討していく。</p> <p>また、育児休業も最長2年となるため、その影響を考慮した仕組みを検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰できる環境整備が図られる。</p>	育休明け保育所入所予約制度が構築でき、本格実施に向けて進捗していると評価する。	H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 5【小中学校の普通教室に空調設備を導入します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
8	平成31年度までに小中学校の普通教室に空調設備を設置します。									教育委員会 庶務課
		28.0	33.0	722.0	—	—				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
空調設備設置事業	基本設計業務委託	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
空調設備設置事業	実施設計業務委託	目標値		一式			
		実績値		一式			
空調設備設置事業	空調設備設置工事実施校数	目標値			10校	12校	11校
		実績値			(10校)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>小中学校の普通教室に空調設備を設置するための実施設計業務委託を発注した。また、事業の早期実施を目的として、平成28年度12月補正で設置工事費を予算計上し平成29年度に繰り越して執行することとした。</p> <p>小学校1校について、校舎改修工事の中で空調設備を設置した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 実施設計業務委託の完了 中学校10校に空調設備設置工事 平成30年度 小学校12校に空調設備設置工事 平成31年度 小学校11校に空調設備設置工事 <p>別に小学校2校については、校舎改修工事の中で、平成31年度までに空調設備設置を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
空調設備設置事業を実施することにより、子どもたちの学習環境の改善が図られる。		H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 6【英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
9	小学校での英語科設立や中学校でのオールイングリッシュ授業の開始に向け、DVD教材の購入、教員の研修、イングリッシュ・デイキャンプを実施します。	教材の充実 オールイングリッシュ授業に向けた教員研修 イングリッシュ・デイキャンプの実施								教育委員会 学校教育課
			2.1	1.1	0.2	0.2				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
研修会	研修会の回数	目標値		2回	2回	2回	2回
		実績値		4回	(3回)		
教材用DVD	DVD教材の購入	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	(一式)		
イングリッシュ・デイキャンプ	開催回数	目標値		1回【3日間】	1回【3日間】	1回【3日間】	1回【3日間】
		実績値		1回【3日間】	(1回【3日間】)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
小学校教員と中学校英語教員を対象とした英語教育研修会を実施するとともに、小学校の教員を対象とした英語活動部の授業研修を実施した。 また、全小学校に教材用DVDを配付するとともに、高校生・大学生ボランティアの参加を得てイングリッシュ・デイキャンプを実施した。	引き続き小学校教員と中学校英語教員を対象とした英語教育研修会を実施するとともに、小学校の教員を対象とした英語活動部の授業研修を実施する。 また、全小学校(26校)に新たな事例が収録されたDVD教材を配付するとともに、8月にイングリッシュ・デイキャンプを実施する(小学5年生から中学3年生までの児童生徒)。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
英語授業の改善、英語に慣れ親しむ環境整備、英語教育の充実を図ることで、児童生徒の英語への意欲関心を高められるとともに、将来、国際社会で必要となる基礎的な会話力、コミュニケーション力の向上が図られている。 ■研修会の内訳 ・小学校教員と中学校英語教員を対象に英語教育研修会を実施(参加者220名) ・小学校の教員を対象に英語活動部の授業研修(参加者73名) ・小学校と中学校にて授業研究会開催(2回開催) ■教材用DVD ・全小学校(26校)にDVD配付 ■イングリッシュ・デイキャンプ ・イングリッシュ・デイキャンプを実施(参加者:小学生20名、中学生16名)	英語教育の充実が、効果的に進んでいると評価する。	H29	4	
			H30	
			H31	

項目番号 6【英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
10	小学校での外国語教育の充実を図るため、英語指導助手を平成29年度から毎年2名ずつ増員し、16名にします。	英語指導助手を毎年2名ずつ増員								教育委員会 学校教育課
		47.9	48.3	57.6	67.0	76.3				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
英語指導助手(AET)人数	英語指導助手(AET)の人数	目標値	10人	10人	12人	14人	16人
		実績値	10人	10人	12人		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>1名のAETが中学校1校と小学校数校を受け持ち、10名で市内36校を分担して授業を行った。小学校では1クラス年間15時間、中学校では1クラス年間15時間以上の授業を担当した。AETの授業力アップのために月に一回の研修を行った。 平成29年度のAETの増員に向けた採用を行った。</p>	<p>平成32年に小学校中学年に外国語活動(週に1時間)が新設されることや高学年の教科化(週1時間+1回15分程度の時間帯を利用するモジュール1時間分)に向けて、AETの毎年2名の増員を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>平成29年度に向けてAET2名を増員できた。 児童生徒が積極的に外国語を学ぶ環境の構築が促進され、「AETと楽しく英語を使った活動ができた」というアンケートに5段階評価の4または5をつけている児童生徒の割合が増えている。</p> <p>・小学校:平成25年度(70.6%)、平成26年度(70.7%)、平成27年度(71.2%)、平成28年度(73.0%) ・中学校:平成25年度(49.4%)、平成26年度(49.2%)、平成27年度(54.5%)、平成28年度(56.4%)</p>			
	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 7【部活動活性化のため、外部指導者の活用を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
11	中学校の部活動において、専門的な知識や技能を持つ外部指導者の派遣日数を拡充します。	外部指導者派遣日数の拡充					○			教育委員会 学校教育課
		2.3	2.9	2.9	3.5	3.5				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
指導者派遣	市内中学校に派遣した部活動外部指導者の人数と延べ回数	目標値	30人【450回】	30人【600回】	30人【600回】	30人【750回】	30人【750回】
		実績値	30人【445回】	30人【600回】	30人【600回】		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成28年度は、1回2時間の指導を5回増やし、年間20回、延べ600回の実績をあげることができた。全ての中学校において、部活動の外部指導者に指導をしていただいた。運動部25人、文化部5人、計30人だった。</p> <p>専門的な知識や技能を有する部活動外部指導者を配置することに対し、中学校現場からの要望は年々高まっている。</p>	<p>引き続き年間の派遣日数を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から平成29年度までの2年間 年間の派遣日数を15日から20日に拡充 平成30年度から 年間の派遣日数を20日から25日に拡充

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
<p>専門的な知識や技能を有する地域の人材を活用することで、部活動の更なる活性化につながるるとともに顧問の技術指導という面でも、役に立っている。</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29 3
		H30
		H31

項目番号 8【参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
12	豊川リレーマラソンにゲストランナーを招致するなど、各種スポーツイベント開催の支援を充実します。	各種スポーツイベントへの支援の充実					○		○	教育委員会 スポーツ課
		0.5	1.0	1.0	2.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
支援イベント数	賑わいある各種スポーツイベントの開催を支援した件数	目標値	1件	1件	1件	2件	1件
		実績値	1件	1件	1件		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
リレーマラソン実行委員会に参画して開催を支援するとともに、トップアスリートにゲストランナーとして招致したことで賑わいを創出できた。リレーマラソンの認知度も年々向上し参加チーム、人数ともに増加傾向にあるため、シティセールスにつなげる取組みや大会の安全な運営に配慮した。企業協賛を含め、企業や学校などと連携し、ボランティアスタッフの参加を得て開催した。	リレーマラソンは継続してゲストランナーを招致する。市政施行75周年となる平成30年度には、シティマラソン大会にゲストランナーを招致するなど賑わいのあるスポーツイベントの開催支援を検討する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
参加者、観客数の多いスポーツイベントの開催を支援することで、市民のスポーツへの興味や関心、その実施率の向上が図られ、更にはシティセールスにつなげる取組みをすることで、“スポーツの盛んなまち豊川”を対外的に発信することができた。 ・リレーマラソン2015(平成27年度) 参加チーム数:361チーム、参加人数:3,008人 ・リレーマラソン2016(平成28年度) 参加チーム数:365チーム(4チーム増)、参加人数:3,055人(47人増) ・リレーマラソン2017(平成29年度) 参加チーム数:399チーム(34チーム増)、参加人数:3,250人(195人増)		H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 9【質の高い音楽、演劇、美術に市民がふれる機会を増やします】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
13	質の高い文化芸術に触れる機会として、オーケストラコンサートなどを文化会館で開催するとともに、展覧会や舞台公演を充実します。									市民部 文化振興課
		33.4	44.7	39.6	51.6	39.6				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値			1	
オーケストラ(文化会館大ホール)	文化会館大ホールでのオーケストラの公演実施	実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>質の高い文化芸術をより多くの市民に見ていただくため、幅広いジャンルの公演を実施した。 桜ヶ丘ミュージアムでは、美術、歴史に関する企画展を実施した。</p>	<p>今後も、質の高い文化芸術を幅広いジャンルで実施していくとともに大ホールを利用した大規模かつ、集客が見込める公演も実施していく。 桜ヶ丘ミュージアムでは、質の高い展覧会、多くの来館者が見込める展覧会を企画していく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>質の高い音楽や芸術に触れる機会を提供することで、文化への関心が高まり文化度の向上が図られている。</p> <p>■平成28年度実績 ・公演実施数 大ホール 2本 大ホール以外 20公演 コンサート(クラシック、ジャズ、ボサノヴァ、和楽器、中国琵琶、声楽、打楽器)、演劇、落語など、様々なジャンルを、親子向けも含めて実施した。 ・桜ヶ丘ミュージアムにおける企画展の実施 8本(美術系6本、歴史系2本) 絵画、書、写真、陶芸、立体作品、海軍工廠関連、災害など、様々な分野の展覧会を実施した。</p>		H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 10【防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
14	防災教育の場も兼ねた防災センターを整備します。		基本計画	基本設計、 実施設計	建設工事					企画部 防災対策課
			2.3	36.4	—	—				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
基本方針	建設基本方針の策定	目標値	一式				
		実績値	一式				
基本計画	建設基本計画の策定	目標値		一式			
		実績値		一式			
基本設計	建設基本設計の実施	目標値			一式		
		実績値		一式			
実施設計	建設実施設計の実施	目標値			一式		
		実績値			(一式)		
建設工事	建設工事の実施	目標値				一式	一式
		実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成28年2月に策定した基本方針に基づき、配置計画、平面計画、断面計画、構造計画、設備計画といった施設整備に必要な諸条件を整理した基本計画を策定し、防災会議に報告した。 また、12月補正予算で基本設計に着手した。</p>	<p>基本計画、基本設計をもとに実施設計を行い、平成30年度から平成31年度にかけて建設工事を実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
<p>防災センターの整備、活用により大規模災害発生時に災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行える体制が強化されるとともに、市民の防災意識の高揚および防災知識、技能の普及啓発が図られる。</p>	H29	4
	H30	
	H31	

項目番号 11 【高規格救急車の増車など救急体制を強化します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
15	平成28年度に消防署本署へ高規格救急車を1台増車し、6台体制で運用を行います。	高規格救急車の増車 ▶▶▶▶▶								消防本部 総務課
			32.8							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
車両等整備	高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)の新規購入台数	目標値		1台			
		実績値		1台			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成28年度に高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)を購入し、平成29年1月1日から高規格救急自動車6台体制の運用を開始した。	高規格救急自動車6台体制を維持するとともに、救急出動件数の増加に伴う現場到着時間の遅延を是正し、救命率の向上を目指す。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
高規格救急自動車6台体制としたことで、救急出動件数の増加に伴う現場到着時間の遅延を是正し、救命率の向上を図るための体制が強化された。	平成28年度に高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)を購入し、平成29年1月1日から高規格救急自動車6台体制の運用が開始でき、事業計画を達成した。	H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 12【交通安全施設として歩道、自転車道を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
16	都市計画道路桜町千両線等の自転車・歩行者道を整備するとともに、市内道路にカラー舗装を整備し、歩行者などの交通安全を図ります。									建設部 道路建設課 道路維持課
		4.5	41.6	9.6	116.3	121.8				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
測量設計業務委託	用地測量・実施設計	目標値		一式			
		実績値		一式			
土地鑑定評価業務委託等	土地鑑定評価	目標値			一式		
		実績値			(一式)		
用地取得	用地買収・補償	目標値				2,200㎡	
		実績値					
歩道設置工事	歩道設置工事延長	目標値					720m
		実績値					
カラー舗装の整備	整備を実施した小学校区数	目標値	2校区	2校区	4校区	2校区	2校区
		実績値	2校区	2校区	(4校区)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
都市計画道路桜町千両線については、平成28年度に測量および実施設計を行った。カラー舗装の整備については、カラー舗装整備計画に基づき、予定どおり2小学校区(豊川小学校および御津南部小学校)で路肩カラー舗装を行った。	都市計画道路桜町千両線について、平成29年度は名古屋大学用地の土地鑑定評価、土壌調査を予定している。今後は全体延長1.2kmのうち先行して、北側720m部分について用地取得、歩道設置工事を行う予定である。カラー舗装の整備については、整備計画に基づく工程を前倒しをし、平成29年度は4小学校区、平成30年度以降は毎年2小学校区の路肩カラー舗装の整備を行っていく。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対する速度抑制や注意喚起の効果が向上した。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29 3
		H30
		H31

項目番号 13 【宝飯地区の市街化調整区域の公共下水道等の整備を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
17	一宮(東上・本村)地区の公共下水道整備を平成27年度に完了し、引き続き音羽(萩)地区、御津(豊沢、赤根、下佐脇、広石)地区、小坂井(宿・白山、宿・中島、伊奈佐脇原)地区の市街化調整区域の公共下水道を計画的に整備します。									上下水道部 下水整備課
		102.6	242.3	351.0	335.0	310.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
基本設計・実施設計	平成27年度(音羽地区、小坂井地区の実施設計) 平成28年度(御津地区の基本設計) 平成29年度以降(御津地区の実施設計)	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	(一式)		
一宮地区の公共下水道整備	整備延長	目標値	1,036m				
		実績値	1,036m				
音羽地区の公共下水道整備	整備延長	目標値		1,750m	3,546m	2,470m	1,900m
		実績値		1,750m	(3,546m)		
御津地区の公共下水道整備	整備延長	目標値				580m	3,260m
		実績値					
小坂井地区の公共下水道整備	整備延長	目標値	12m	795m	2,886m	2,990m	
		実績値	12m	795m	(2,886m)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
音羽(萩)地区は計画どおり整備を行い、小坂井(宿・白山)地区は効率化を図るため平成28年度に污水管のルートを見直し、幹線中心の整備を実施した。 平成29年度からの整備に伴う、御津(豊沢、赤根、下佐脇、広石)地区の基本設計業務委託を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・音羽(萩)地区、小坂井(宿・白山、宿・中島、伊奈佐脇原)地区の整備 ・御津(豊沢、赤根)地区については、平成30年度からの整備に伴う、実施設計を実施

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)							
<ul style="list-style-type: none"> ・一宮地区 整備延長 L=1,036m ・音羽地区 実施設計委託 一式、整備延長 L=1,750m ・小坂井地区 実施設計委託 一式、整備延長 L=807m ・御津地区 基本設計 一式 	工程計画に沿って進んでいると評価する。	<table border="1"> <tr> <td>H29</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> </tr> </table>	H29	3	H30		H31	
H29	3							
H30								
H31								

項目番号 14 【豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
18	平和公園(仮称)を整備します。									建設部 公園緑地課
		33.6	880.3	318.8						

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
設計等委託(建築工事)	交流施設、トイレ、東屋の設計	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
設計等委託(土木工事)	園路、広場、給排水設備等の設計	目標値	一式				
		実績値	一式				
公園整備工事(建築工事)	トイレ、東屋の整備工事	目標値			一式		
		実績値			(一式)		
公園整備工事(造園工事)	園路、広場、給排水設備等の整備工事	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	(一式)		
用地購入	用地(約3ha)の購入	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<ul style="list-style-type: none"> ■平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・豊川市平和公園(仮称)の基本構想および基本計画の策定 ■平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事に係る実施設計と建築工事に係る基本設計の実施 ■平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・計画用地の取得、不発弾調査および園路、広場、給排水設備などの土木工事の実施 ・建築工事の実施設計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・植栽工をはじめとする園路や広場などの造園工事の実施 ・トイレ、東屋の建築工事の実施 ・平成30年4月から8月頃の供用開始を予定

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
現存する遺構などの保存公開を行うことで、市民に平和の尊さについて体験する場所を提供するだけでなく、市街地の緑を保全し、都市景観の向上が図られている。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 14 【豊川海軍工廠跡地に平和公園を整備します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
19	平和公園(仮称)敷地内への交流施設の建設や残存遺構の保存整備を行うとともに、ボランティアガイドの育成を行います。									教育委員会 生涯学習課
			24.7	276.2						

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
交流施設・残存遺構実施設計	交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事の実実施設計作業の実施	目標値		一式			
		実績値		一式			
交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事	交流施設建築工事・残存遺構保存整備工事の実施	目標値			一式		
		実績値			(一式)		
ボランティアガイド募集	ボランティアガイドの募集の実施	目標値		一式			
		実績値		一式			
ボランティアガイド養成講座	ボランティアガイド養成講座の実施	目標値			一式		
		実績値			(一式)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<ul style="list-style-type: none"> ■平和公園の供用開始にむけた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に交流施設の実実施設計作業を実施した。 ■ボランティアガイドの育成にむけた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド養成講座の募集を行ったところ事前の想定50名を上回る約90名の応募があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度の平和公園供用開始にむけた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・交流施設の建築、残存遺構の保存整備工事 ■ボランティアガイドの育成にむけた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド養成講座の実施

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えるための施設として利用が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 15 【赤塚山公園「市民のスクエア」を人工芝化します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
20	市民のスクエアを人工芝化します。									建設部 公園緑地課
		5.0	225.5							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
実施設計委託	多目的広場(人工芝化)の設計	目標値	一式				
		実績値	一式				
整備工事	多目的広場(人工芝化)の改修工事	目標値		一式			
		実績値		一式			
備品購入	人工芝化に伴い必要となる備品の購入	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度は実施設計を行った。なお、設計にあたっては「市民のスクエア」は多目的広場ではあるが、サッカーでの利用が多いという実績を踏まえ、スポーツ課とも調整を行い、人工芝にあらかじめサッカー用のラインを設置するなど、利用実態に合うように考慮した。 平成28年度の改修工事にて事業完了。</p>	

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
「市民のスクエア」の人工芝化により、利用者の利便性および安全性の向上が図られた。	平成28年度に市民のスクエアの人工芝化の改修工事が完了し、事業計画を達成した。	H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 16 【産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課	
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民		
21	豊川商工会議所等との連携により、おいでん祭を始めとした各種イベントや市内における創業・起業、中小企業への経営支援を実施するとともに、各種産業振興策の見直し、改善を図ります。	各種産業振興策について連携								○	産業部 商工観光課
		76.6	97.1	101.4	100.8	100.8					

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
チャレンジとよかわ活性化事業連携件数	チャレンジとよかわ活性化事業の実施に係る連携団体数	目標値		7件	7件	7件	7件
		実績値		7件	(7件)		
中小企業振興対策支援件数	中小企業支援補助を実施している団体数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		実績値	5件	5件	(5件)		
創業・起業支援事業連携件数	とよかわ創業・起業支援ネットワーク事業において連携を実施している団体数	目標値	7件	7件	7件	7件	7件
		実績値	7件	7件	(7件)		
商業団体(商工会)実施イベント支援件数	各商工会において実施しているイベントに対する支援件数	目標値	3件	4件	4件	4件	4件
		実績値	3件	4件	(4件)		
市民まつり支援件数	市民まつり協議会が主催する「市民まつり」に対する支援件数	目標値	1件	1件	1件	1件	1件
		実績値	1件	1件	(1件)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>豊川商工会議所を始めとした各団体と情報共有を行うなどの連携を図り、市内における創業を支援するために立ち上げた「とよかわ創業・起業支援ネットワーク」において各種事業を共同で実施するとともに、創業などによる地域経済の活性化を目的とした「チャレンジとよかわ活性化事業」を平成28年度より開始した。</p> <p>また、かねてから実施している中小企業支援、商業団体(商工会)実施イベントおよび市民まつりを継続して支援した。</p>	<p>「チャレンジとよかわ活性化事業」がより多く活用されるよう取り組みを実施し、市内における創業の推進を図る。</p> <p>また、商業団体(商工会)において実施するイベント支援について平成29年度より更なる拡充を図るとともに、その他の事業についても継続して支援などを実施していく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>民間団体と連携して地域の賑わいづくりや産業振興などに取り組むことで、各分野の情報交換を行い、より有効で効果的な事業の遂行が図られている。</p> <p>・とよかわ創業・起業支援ネットワーク支援件数:創業相談支援件数 227件 ・中小企業振興対策支援件数:5件(豊川商工会議所、音羽商工会、一宮商工会、小坂井商工会、御津町商工会) ・商業団体(商工会)実施イベント支援件数:4件(本宮まつり:一宮商工会、葵まつり:小坂井商工会、ふれあいまつり:御津町商工会、もみじまつり:音羽商工会) ・市民まつり支援件数:1件(豊川市民まつり)</p>		H29	3	
	工程計画に沿って進んでいると評価する。		H30	
			H31	

項目番号 16 【産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
22	ひまわり農業協同組合等との連携により、農業の担い手育成事業など、各種農業振興事業を推進します。	各種農業振興策について連携							○	産業部 農務課
		9.5	9.2	10.2	10.2	10.2				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
農業塾	受講者人数	目標値	40人	40人	40人	40人	40人
		実績値	38人	35人			
就農塾	受講者人数	目標値	30人	30人	30人	30人	30人
		実績値	22人	26人			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>ひまわり農協と連携して就農塾を開催し、後継者支援を行った。平成28年度から、ひまわり農協が新たに実施している担い手の育成・確保を図るための就農インターン制度について、豊川市も選考委員として参画し、協働して後継者支援を図った。</p> <p>また、関係機関で構成されるこだわり農産物審査委員会できだわり農産物の認定などを行った。</p> <p>今後、農業の担い手育成分野で、関係機関との連携をより一層強化することが必要である。</p>	<p>今後も引き続き関係各機関と連携して事業を実施するとともに、農業の担い手育成に関する事業のPRを行う。</p> <p>平成29年度から豊川市農業担い手育成総合支援協議会が実施する機械導入事業費補助を拡充し、とよかわ農業市においては、ひまわり農協のブースを立ち上げ、豊川農産物のPRや加工品の販売を行うなど、ひまわり農協などとの連携体制について検討し、一体となって農業市の場を盛り上げていく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>市内の関係機関との連絡調整を行い、地域農業の総合的な振興施策や体制などを構築することにより、農業の活性化が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業塾 35名が修了 ・就農塾 26名が修了予定(6月) ・就農インターン制度 1名が研修中 ・農政企画協議会 総会1回開催 幹事会4回開催 		H29	3	
			H30	
			H31	

項目番号 17 【鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
23	鉄道駅を活かしたコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定します。	計画策定 ▶▶▶▶▶								建設部 都市計画課
			8.2							

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
立地適正化計画策定	立地適正化計画策定	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成29年2月に豊川市立地適正化計画を策定し、翌月(3月)に公表した。	立地適正化計画の公表により、届出制度を開始する。 計画の進行管理については、1年ごとに施策の推進状況を確認し、5年ごとにまちづくりの方針や誘導方針に対する有効性を評価するほか、随時見直しを行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
立地適正化計画で居住誘導区域および都市機能誘導区域を設定したことにより、市街地の拡散が抑制され、コンパクトで利便性の高い市域の形成が図られる素地ができた。	H29	5
	H30	
	H31	

項目番号 17 【鉄道駅を活かしたまちづくりを進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
24	八幡地区工場跡地の有効活用に向けて方向性を検討します。	工場跡地有効活用の検討								総務部 財産管理課
				21.2	—	—				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
跡地有効活用の方向性の決定	跡地利用に関し、その目的などについて意思統一を図る	目標値		一式	一式		
		実績値		一式	(一式)		
都市計画マスタープランの見直し作業への意向反映	跡地利用に必要となると見込まれる事項を反映させる	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
八幡地区工場跡地の有効活用に向けた方針を検討し、導入施設や機能について課題や留意すべき点などを整理した。 市の方針を検討しつつ、相手側の意向の確認や調整を適時に行った。	引き続き課題の整理を行うため、庁内に土地利用検討会を設置するとともに、地元・地域住民説明会などを実施する。さらに、土地利用に関して平成30年度の用途地域の変更手続きを目指し、各調査・都市計画決定図書作成などを行う。 また、跡地の一部については、土地開発公社に対して先行取得の依頼を行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
本市の地域拠点である八幡地区工場跡地を有効に活用することで、住みよい利便性の高いまちづくりにつながる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 18 【雇用の創出に向けた新規工業用地を開発します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
25	新規工業用地開発を進めるため、関係機関等と調整を進めます。	関係機関等との調整								産業部 企業立地推進課
		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
県企業庁との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	(一式)		
関係機関との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	(一式)		
地権者等との調整	新規工業用地開発に向けた調整	目標値	一式	一式	一式	一式	一式
		実績値	一式	一式	(一式)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
新規工業用地開発に向けて、県企業庁との調整を実施したほか、開発候補地である白鳥地区の周辺道路や河川などの管理者との協議を実施した。また、地権者に対して意向調査を実施した。	県企業庁の開発事業として採択されるよう、関係機関との調整や地権者の意向調査に取り組むと同時に、開発候補地の土地利用計画などの調査を実施する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
企業からの希望が多い内陸用工業用地の開発を行い、積極的な企業誘致を進めることで、雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。		H29	3
			H30	
			H31	

項目番号 19 【市外から指定地区への転入者に対し固定資産税額分の一部を助成します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
26	指定地区へ市外から転入し、家屋を取得した者等に対して補助を行います。 また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合、奨励金を交付します。						○			建設部 都市計画課
				0.3	15.3	20.3				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
制度設計作業	新補助金制度の設計作業	目標値		一式			
		実績値		一式			
補助件数	補助金等を交付した件数	目標値			50	50	
		実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>「豊川市拠点地区定住促進事業費補助金」の制度設計を行った。補助対象となる転入者の家屋および土地の固定資産税の賦課は取得時の翌年度になるため、補助金などの交付は平成30年度から実施することになる。 今後は、本事業の制度の周知が必要である。</p>	<p>交付要綱を平成29年4月1日に施行し、パンフレットの作成・配布などの広報活動を通じて、広く制度を周知している。 平成30年度以降は制度の周知を継続するとともに、交付申請の受付を行い、補助金を交付していく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>豊川市拠点地区定住促進事業費補助金交付要綱を運用することで戦略的に定住促進を図ることができる。</p>		H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 20【市民病院に救命救急センターを設置します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
27	医療スタッフの体制整備や県との調整を進め、救命救急センターの早期開設を目指します。									市民病院 経営企画室

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
医療スタッフ等の確保	救急科専門医等の医療スタッフの確保にむけた調整等	目標値	一式	一式	一式	一式	
		実績値	一式	一式			
愛知県との調整	充実段階評価等の設置協議時に必要となる書類の作成及び課題・問題点の洗い出し	目標値	一式	一式	一式	一式	
		実績値	一式	一式			
救命救急センター設置	救命救急センター設置箇所数	目標値					1箇所
		実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
救命救急センター設置に必要な救急科専門医を始めとした医療スタッフの確保について取組みを進めた。また、愛知県との協議にあたり必要となる事務手続きや諸条件について、随時、確認・調整を行った。 申請時に必要となる事項が年々厳しくなることが見込まれるため、随時、県と変更内容の確認や調整が必要となる。また、医療スタッフの確保が喫緊の懸案事項であるため、人材確保に向けた大学医局などとの連携・調整が課題である。	県からの情報収集および医療スタッフの確保に努め、救急医療体制の充実を図りながら救命救急センターの設置時期などについて随時検討を行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
平成28年度は、救急科専門医1名確保することができ、救急医療の充実に向けて進捗が図られた。	工程計画に沿って進んでいると評価する。		H29	3
			H30	
			H31	

項目番号 21 【障がい者の相談事業や就労支援を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
28	障がい者の自立を支援する相談窓口を充実します。また、生活自立支援として、就労準備支援事業を実施するとともに、就労支援センターを開設します。	障がい者の相談支援窓口の充実								福祉部 福祉課
		就労準備支援事業の実施								
		就労支援センターの開設								
		42.0	47.4	58.9	70.4	70.4				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
委託相談事業所	委託相談支援事業所数	目標値	4箇所	4箇所	6箇所	8箇所	8箇所
		実績値	4箇所	4箇所	(4箇所)		
就労準備支援事業	就労準備支援事業利用者数	目標値		15人	15人	15人	15人
		実績値		18人	15人		
就労相談支援事業所	就労相談支援事業所数	目標値	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		実績値	1箇所	1箇所	(1箇所)		
センター設置	センター設置箇所数	目標値				1箇所	
		実績値					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等									
<p>【委託相談事業所・就労相談支援事業所】委託相談事業所を4事業所に、就労相談支援事業所を1事業所に委託した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>5,370件</td> <td>4,101件</td> </tr> <tr> <td>相談支援利用者数</td> <td>1,911件</td> <td>1,472件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【就労準備支援事業】1事業所に就労準備支援事業を委託した。 自立支援者数:生活困窮者5人、生活保護者13人 自立支援件数:604回(日常生活510回、社会生活41回、就労53回) 【センター設置】センター設置について調査・研究を行った。</p>	内容	27年度	28年度	相談件数	5,370件	4,101件	相談支援利用者数	1,911件	1,472件	<p>【委託相談事業所】引き続き4事業所に相談支援事業を委託し、平成30年度には委託相談事業所の再編を行う。 【就労準備支援事業】今年度は、引き続き1事業所に就労準備支援事業を委託し、一般就労が困難な方に対して、日常生活習慣の改善や就労意欲の就労に向けた喚起を図るための取り組みを行う。 【就労相談支援事業所】引き続き1事業所に就労相談支援事業を委託する。 【センター設置】平成30年度に就労相談事業と就労準備支援事業を併せた就労センターを設置する。</p>
内容	27年度	28年度								
相談件数	5,370件	4,101件								
相談支援利用者数	1,911件	1,472件								

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>【委託相談事業所・就労相談支援事業所】 相談支援に係る人員を確保することで質の高い相談支援が可能になり、障害のある人が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようになった。 【就労準備支援事業】個別ケースに応じたきめ細やかな支援や社会資源の開発が実施でき就労につながった。 就労者数:4人</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 22 【在宅医療・介護連携にかかる体制を構築します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
31	医療・介護関係者や市民向けの研修会・講演会を開催するとともに、在宅医療サポートセンターへの支援を強化するなどして、在宅医療と介護が連携したサービス提供体制を整備します。	研修会・講演会の開催、情報共有ツールの活用 在宅医療サポートセンターの支援強化					○		○	福祉部 介護高齢課
		4.4	4.6	4.9	12.7	11.5				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
人材育成に係る研修会等	多職種連携を進めるため多職種が一堂に介して行う研修等の開催数	目標値	9回	12回	12回	12回	12回
		実績値	9回	12回	(12回)		
住民普及啓発に係る講演会等	市民向けフォーラム等の開催数	目標値	1回	1回	1回	2回	1回
		実績値	1回	1回	(1回)		
住民普及啓発に係る出前講座	地域包括ケアシステム、在宅医療に関する知識を深める出前講座の開催数	目標値	12回	24回	36回	36回	36回
		実績値	22回	35回	(36回)		
電子連絡帳サービスに登録されている患者数	医療と介護の連携を図るための電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数	目標値	100人	150人	230人	350人	530人
		実績値	392人	940人			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>各機関が相互に連携する仕組みや関係づくりを行うため、多職種協働研修会などを実施するとともに、より効果的・効率的で住民の安心へとつながる医療・介護連携体制を構築するため、ICT(電子連絡帳)を活用し、関係機関における情報共有・連携を図った。</p> <p>また、住民の学びのニーズに応えるとともに、在宅医療・介護に関する住民の疑問や不安などを解消していくため、豊川市医師会在宅医療サポートセンターと連携を図りながら出前講座を積極的に開催するとともに、平成28年度は、市民向け講座を5回開催して特に啓発を強化した。</p> <p>これらの取組を客観的に評価し、さらなる成果を出していけるよう、評価指標調査を行った。</p> <p>・在宅医療・介護に関する相談件数 平成27年度 78件、平成28年度103件</p>	<p>医療・介護関係者の連携を推進するため、学びを通じた顔の見える関係づくりの場として、引き続き多職種協働研修会などを実施するとともに、電子連絡帳システムのさらなる利便性向上を検討する。</p> <p>また、地域において、学びのニーズを持った団体などが活動を活発化させたり活動の幅を広げたりすることができるよう、潜在するニーズの発掘に努めるとともに、他部署なども連携した出前講座を開催する。</p> <p>各種取組に対する効果検証を行うことができるよう評価指標調査を継続実施するとともに、様々な角度からの分析を行い、医療・介護関係多職種へとフィードバックを行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療従事者や介護従事者が連携・協働して事業に取組み、在宅医療と介護が連携した適切なサービスを利用できる体制づくりが図られた。</p> <p>特に電子連絡帳では、豊川市医師会と連携・推進したことで想定を大きく上回る活用が図られている。</p>	豊川市医師会を始めとした関係機関と連携した取組を通じて、事業効果が向上したと評価する。	H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 23 【高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
32	平成28年度から運動器機能向上教室を順次増やすとともに、地域における認知症カフェへの支援を実施します。また、平成29年度から地域の団体が行う介護予防教室への支援を拡充します。	運動器機能向上教室の充実								福祉部 介護高齢課
		認知症カフェへの支援								
		地域の介護予防活動への支援								
		27.3	29.7	33.4	36.3	39.3				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
介護予防教室実施回数	運動器機能向上教室等の介護予防教室の実施回数	目標値	406回	427回	448回	471回	494回
		実績値	438回	446回	(452回)		
健康教育実施回数	老人クラブを対象とした「いつまでもいきいき講座」等の実施回数	目標値	70回	70回	70回	70回	70回
		実績値	77回	79回	(70回)		
認知症カフェ実施箇所数	認知症カフェを実施している箇所数	目標値		9箇所	10箇所	11箇所	12箇所
		実績値		9箇所	(10箇所)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>地域における自立した日常生活を支援するための介護予防教室や、介護予防の普及・啓発のための健康教育活動を実施した。「いきいき元気運動教室(運動器機能向上教室)」は、開催クール数を倍増(4クール(平成27年度)から8クール(平成28年度))し実施した。</p> <p>認知症カフェの支援については、平成28年度から認知症カフェを運営する団体などへの補助制度を新たに設け、認知症カフェ実施団体に対し補助金を交付するなど支援を行った。</p>	<p>「いきいき元気運動教室(運動器機能向上教室)」の開催クール数を増加(8クール(平成28年度)から12クール(平成29年度))し、高齢者の自立した日常生活を支援する。</p> <p>平成29年度から実施するリハビリテーション専門職を活用した地域リハビリテーション活動支援事業などにより地域の介護予防活動への支援を行う。</p> <p>認知症カフェを運営する個人又は団体に対する補助制度を継続するとともに、定期的な情報共有や情報交換を行うなど支援を充実し、認知症の方やその家族への支援と地域における認知症についての理解を深める。</p>

(評価)

事業の成果等			進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>地域の予防教室や通いの場を充実させ、参加者が生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防につながっている。</p>			<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>		
			H28	3	
介護予防教室	参加延人数	6,741人	H29		
	うち運動器機能向上教室参加延べ人数	875人			
健康教育	参加延人数	2,603人	H31		
認知症カフェ	カフェ参加延人数	1,841人			

項目番号 23 【高齢者の介護予防事業や相談事業を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
33	平成29年度から市内4か所に生活支援コーディネーターを配置するとともに、相談窓口を充実します。	生活支援コーディネーターの配置、 高齢者相談センター窓口の充実							○	福祉部 介護高齢課
		176.1	188.0	226.0	228.1	228.4				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
相談窓口設置箇所数	高齢者相談センター出張所の設置箇所数	目標値			5箇所		
		実績値			5箇所		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等															
<p>医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人などの生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ることを目的に、生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズと資源の状況の把握を中心に実施した。</p> <p>また、平成29年度からの高齢者相談センター出張所5箇所の開設と生活支援コーディネーター増員配置にむけて準備を進めた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント業務件数</td> <td>1,676件</td> <td>1,726件</td> </tr> <tr> <td>総合相談支援・連絡調整業務件数</td> <td>40,378件</td> <td>43,198件</td> </tr> <tr> <td>生活支援コーディネーター業務件数</td> <td>241件</td> <td>293件</td> </tr> <tr> <td>認知症相談支援業務件数</td> <td>756件</td> <td>794件</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	27年度	28年度	介護予防ケアマネジメント業務件数	1,676件	1,726件	総合相談支援・連絡調整業務件数	40,378件	43,198件	生活支援コーディネーター業務件数	241件	293件	認知症相談支援業務件数	756件	794件	<p>平成29年度4月から開設した5箇所の出張所と、センターも含めた9箇所に配置した生活支援コーディネーターが、円滑に機能するように指導・支援するとともに、「生活支援サービス・地域の支え合い活動ガイドブック」を配布し市民への積極的な周知を図る。</p>
業務内容	27年度	28年度														
介護予防ケアマネジメント業務件数	1,676件	1,726件														
総合相談支援・連絡調整業務件数	40,378件	43,198件														
生活支援コーディネーター業務件数	241件	293件														
認知症相談支援業務件数	756件	794件														

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
<p>高齢者相談センターにおける認知症や生活支援サービスに関する相談・支援機能を強化するとともに、相談窓口を増やしたことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築することができた。</p>		H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 24 【がんの予防、早期発見のためがん検診を充実します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
34	各種がん検診の自己負担金を一律500円とするワンコイン検診を実施します。						○			子ども健康部 保健センター
				258.9	258.9	258.9				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
がん検診	がん検診受診者数 <small>※【 】内はワンコイン検診実施以前のがん検診受診者数</small>	目標値			43,500人	43,500人	43,500人
		実績値	【39,853人】	【37,583人】	(46,623人)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成29年度実施に向けて、ワンコイン検診に関し調査・研究を行った。	従来から実施している各種がん検診の自己負担金額は、委託料の2～3割程度であったものを、平成29年度からは全がん検診の自己負担金を一律500円にし、自己負担金額を下げた。制度の周知により、がん検診受診者数を増やし、市民の健康づくりを促進させる。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
平成29年度からがん検診の自己負担金を軽減することができたことから、がん検診の受診者数の伸びが見込まれ、市民の健康管理が促進される。	H29	4	
	H30		
	H31		

項目番号 26 【再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
36	バイオマスエネルギー、風力発電システム及び小水力発電システムについて情報収集・研究を行います。	情報収集・研究								環境部 環境課

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
調査・研究件数	バイオマスエネルギーなどの調査・研究などの件数	目標値		1件	1件	1件	1件
		実績値		1件			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
再生可能エネルギーに関して、導入プランを策定している金沢市の取組みについて調査・研究を行った。	先進地への視察を行い、調査・研究の深化を図る。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
再生可能エネルギーに関する調査・研究した成果を関連する事業に生かすことで、環境への負担を抑えた事業展開が図られる。	調査・研究成果について、事業につながる実績があがっていないと評価する。	H29	2
		H30	
		H31	

項目番号 26 【再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援に努めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
37	住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、ホームエネルギーマネジメントシステム、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池、電気自動車充給電設備の設置費の一部を補助します。	ホームエネルギーマネジメントシステム等設置費の一部補助								環境部 環境課
			2.8	2.8	2.8	2.8				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
HEMSへの補助	市民が住宅に設置するHEMSへの補助件数	目標値		35件	35件	35件	35件
		実績値		33件	(50件)		
燃料電池システムへの補助	市民が住宅に設置する燃料電池システムへの補助件数	目標値		20件	20件	20件	20件
		実績値		18件	(40件)		
リチウムイオン蓄電池システムへの補助	市民が住宅に設置するリチウムイオン蓄電池システムへの補助件数	目標値		20件	20件	20件	20件
		実績値		20件	(40件)		
電気自動車等充給電設備への補助	市民が住宅に設置する電気自動車等充給電設備への補助件数	目標値		4件	4件	4件	4件
		実績値		0件	(4件)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>太陽光発電システムについては、既に普及段階に入っているため、平成28年度から補助メニューにHEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム、電気自動車等充給電設備の設置費補助を追加し、充実を図った。</p> <p>電気自動車等充給電設備の設置費補助については申請件数が0件であった。</p>	<p>平成28年度より開始した「HEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システム」の設置費補助について、受付件数の枠を拡充し、住宅用地球温暖化対策設備に対する補助制度を継続する。</p> <p>電気自動車等充給電設備の設置費補助は、自動車販売店を通じて制度の周知を図る。</p> <p>■平成29年度の補助メニュー 【】内の数字は対平成28年度受付枠増加件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HEMS設置費補助金＝50件(予算＝1,000千円)【15件増】 ・燃料電池システム設置費補助金＝40件(予算＝2,000千円)【20件増】 ・リチウムイオン蓄電池システム設置費補助金＝40件(予算＝2,000千円)【20件増】 ・電気自動車等充給電設備設置費補助金＝4件(予算＝100千円)

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>太陽光発電システムに加えHEMS、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システムなど住宅用地球温暖化対策設備の導入補助を拡充することで、家庭における地球温暖化対策が促進する。</p>	平成28年度からホームマネジメントシステム等設置費の補助メニューを創設するとともに平成29年度予算は更に充実したことから、再生可能エネルギーの普及啓発と導入支援が図られていると評価する。	H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 28 【職員の企画立案能力、住民対話力を高めず】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
39	企画立案能力や住民対話力の向上を図る職員研修を重点的に実施するとともに、民間企業を対象とした研修へ職員を派遣します。また、民間への短期派遣研修は早期実施を前提に検討します。	スキルアップ研修等の実施 								企画部
		研修内容の検討 短期派遣研修の実施 								
			0.8	0.8	0.8	0.8				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
年替りスキルアップ研修	年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修等)の実施回数	目標値		2回	2回	2回	2回
		実績値		2回	(2回)		
年替りスキルアップ研修【接遇編】	年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修)の実施回数	目標値		1回	1回	1回	1回
		実績値		1回	(1回)		
民間スキル修得研修	民間スキル修得研修への派遣回数	目標値		1回			
		実績値		1回			
民間短期派遣研修	民間短期派遣研修への派遣回数	目標値			1回	1回	1回
		実績値			(1回)		

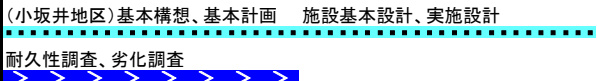
(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
平成28年度は、「年替りスキルアップ研修」および「民間スキル修得研修」を実施するとともに、「民間短期派遣研修」の実施にむけた検討を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修など) 今後の行政需要に応じてテーマを替えるなどし、今後も継続して実施。 年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修) 今後も継続して実施。 民間短期派遣研修 平成29年度は、「民間派遣研修」として実施し、今後の同研修のあり方について検討していく。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
職員研修を充実させ、企画立案能力、住民対話力の向上を図ることで、効果的な行政運営、官民協働の推進が図られている。 ■平成28年度実績 ・年替りスキルアップ研修(企画立案能力向上研修等)の受講者数 19人 ・年替りスキルアップ研修【接遇編】(住民対応力向上研修)の受講者数 13人 ・民間スキル修得研修への派遣職員数 2人		H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 29【公共施設の総量削減と適正配置を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
40	公共施設再編まちづくり計画(小坂井エリア)を踏まえ、事業実施に向けた実施設計などを行います。また、全施設の劣化状況を把握するとともに建築保全システムの再構築を行います。	(小坂井地区)基本構想、基本計画 施設基本設計、実施設計 							○	総務部 財産管理課
		22.7	43.9	18.3	43.3					

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
小坂井地区基本構想・基本計画の策定	小坂井地区の公共施設再編に関する基本構想・基本計画の策定	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
小坂井地域交流会館(仮称)基本設計、実施設計委託	基本計画に基づき、新たな公共施設に関する基本設計等の実施	目標値			一式	一式	
		実績値			(一式)		
構造体耐久性調査委託(再調査含む)	既存施設の長寿命化に向け、公共施設構造体耐久性調査の実施	目標値	41件	7件		2件	
		実績値	41件	7件			
劣化調査(一部委託)	市内公共施設の工事優先度判定に向け、劣化調査の実施	目標値	25件	232件	70件	70件	70件
		実績値	25件	232件	(70件)		
建築保全システム改修	劣化調査や設計図書及び工事優先度の判定結果を蓄積するための改修	目標値		一式			
		実績値		一式			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度の小坂井意見交換会(略称)を踏まえ、平成28年度は、各種団体などによる基本計画策定委員会(略称)を開催し、小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定・公表した。</p> <p>既存施設の長寿命化に向け、この先いつまで使用することができるか、構造体耐久性調査の再調査を実施するとともに、劣化調査を行った。</p>	<p>平成29年度は、小坂井地区公共施設再編整備基本計画に基づき、小坂井地域交流会館(仮称)の基本設計を実施し、平成30年度は実施設計につなげる。</p> <p>また、劣化調査を引き続き実施し、その調査結果を基に工事優先度を作成するとともに、その優先度を考慮して順次改修工事などを実施するため予算編成を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>【小坂井地区公共施設再編整備基本計画策定・公表】</p> <p>策定委員会の審議を踏まえ、小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定した。また、アンケートやワークショップの実施により、小坂井地区公共施設再編整備事業に対する地域住民の理解が深まった。</p> <p>【構造体耐久性調査、劣化調査の実施】</p> <p>平成27年度以前に構造体耐久性調査を実施した、残耐用年数20年未満の7施設7棟の再調査を行った。また、130施設(232棟)の劣化調査を実施し、その調査結果を基に工事優先度を作成のうえ、39箇所の改修工事などとして、平成29年度当初予算に約929百万円を計上した。</p>		H29	4
		H30	
		H31	

項目番号 31 【ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
43	とよかわ市民協働基本方針の意識啓発を推進するとともに協働推進研修を実施し、協働体制の促進を図ります。	職員向け研修の実施					○			市民部 市民協働国際課
		市民向け協働研修の実施								
		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
職員向け協働研修	研修の開催数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	(1回)		
市民向け協働研修	研修の開催数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値		1回	(1回)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>市内に在住、在学、在勤されている方および市内の企業関係者を対象に、協働への必要性についての理解促進を目的とした「市民向け協働研修」をスタートした。 また、役職に関わらず各課から受講希望を募り「職員向け協働研修」を継続実施した。</p>	<p>「市民向け協働研修」および「職員向け協働研修」を継続して行い、幅広い層に協働意識の啓発を図っていく。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>職員向け協働研修だけでなく、市民向け協働研修を実施したことにより、幅広く協働への理解を深めることができたとともに、協働意識の醸成が図られた。</p> <p>■市民向け協働研修【テーマ:地域で支えるまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数:39名 ・協働したほうが良いと思われる事業、協働してみたい事業があると答えたアンケート割合:46% <p>■職員向け協働研修【テーマ:これからの協働時代と知多の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数:32名 ・協働したほうが良いと思われる事業、協働してみたい事業があると答えたアンケート割合:53% 	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H29	3
		H30	
		H31	

項目番号 31 【ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
44	公開審査によって採択された市民活動団体等の協働事業に対して補助を行います。	補助金の交付								市民部 市民協働国際課
		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民協働推進事業	補助金交付団体数	目標値	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
		実績値	6団体	6団体	(5団体)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
市民活動団体、地縁組織(連区・町内会)、学校、企業など複数の団体で行う協働事業に対して、必要経費の一部を補助する制度が2年目を迎え、それぞれの団体の特徴を生かした事業が展開され、協働の意識が更に醸成された。	引き続き多くの応募団体の確保に努め、多くの新規団体から申請がでるよう、より積極的な制度周知に努める。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
市民活動団体などの協働事業に対して補助することで、市民の連携強化と市民協働によるまちづくりの推進が図られている。 ■市民協働推進事業 ・国府中町区町内会【環境の保全と子供の健全育成を図る事業】 ・中部小学校校区会【三世代大交流会】 ・諏訪連区町内会【第7回おいでん横丁】 ・赤坂町内会【みんなで一緒に火の用心】 ・赤坂台自治会【赤坂台夏祭り】の協働および協賛開催 ・国府中町ホテルをとばそう会【国府中町ホテルをとばそう会】	H29	4
	H30	
	H31	

項目番号 32 【地域の伝統継承事業に支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円					政策間	地域間	官民	
45	指定文化財の祭礼や芸能で使用する衣装、楽器、小道具などの修理、新調費用に対して補助を行います。	制度設計		補助金の交付						教育委員会 生涯学習課
				1.0	1.0	1.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
制度設計作業	新補助金制度の設計作業	目標値	一式	一式			
		実績値	一式	一式			
新補助金制度の実施	補助金交付件数	目標値			2件	2件	2件
		実績値			(2件)		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
文化財保護審議会での審議も踏まえ、文化財保存事業費補助金交付要綱を改正し、無形民俗文化財の伝承支援のための新補助金制度を設けた。	平成29年度予算で措置した補助金(100万円)について新補助金制度の周知を図り、事業対象者に補助金交付を行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
伝承支援をすることで地域の祭礼や伝統芸能の伝承が図られる。	補助金制度を創設し、地域の伝統継承事業の支援が可能になったと評価する。	H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 33 【防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民	
46	地域防災力を強化するため、自主防災会が行う防災活動に対する補助金の補助率及び上限を平成28年度から3年間引き上げます。	自主防災会活動への補助金の補助率・上限の引き上げ					○		○	企画部 防災対策課
		2.1	3.9	3.9	3.9	2.0				

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
自主防災会活動費補助(資機材)	補助金で資器材を整備した自主防災会の件数	目標値	50団体	50団体	50団体	50団体	50団体
		実績値	34団体	34団体	(50団体)		
自主防災会活動費補助(防災倉庫)	補助金で防災倉庫を設置した自主防災会の件数	目標値	4団体	5団体	5団体	5団体	4団体
		実績値	3団体	7団体	(5団体)		
自主防災会活動費補助(防災士)	防災士の資格取得に要した費用を補助した人数	目標値	2人	2人	2人	2人	2人
		実績値	1人	4人	(2人)		


(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取り組み及び今後の行動等
<p>平成27年度までの自主防災会訓練推進交付金、防災倉庫設置費補助金、防災士資格取得補助金を一元化し、平成28年度から期限付きで補助金・補助率を引き上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に要する資機材などの整備費補助 補助率1/2、上限30,000円→補助率2/3、上限60,000円 ・防災倉庫設置費補助 補助率1/2、上限100,000円→補助率2/3、上限150,000円 ・防災士資格取得費補助 補助率1/2、上限30,000円→補助率2/3、上限40,000円 	<p>引き続き、以下に記載した補助率、上限額にて自主防災会の活動費を補助していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に要する資機材などの整備費補助 補助率2/3、上限60,000円 ・防災倉庫設置費補助 補助率2/3、上限150,000円 ・防災士資格取得費補助 補助率2/3、上限40,000円 <p>平成29年度は、防災活動に要する資機材などの整備費補助に関する啓発を強化する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>自主防災会が行う防災活動に対する補助を拡充することで、地域における防災力の強化が図られている。</p> <p>■補助金の利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に要する資機材などの整備費補助 1,703,291円(34団体) ※予算に対する補助金利用率 56.78% ・防災倉庫設置費補助 826,584円(7団体) ※予算に対する補助金利用率110.21% ・防災士資格取得補助 107,577円(4人) ※予算に対する補助金利用率134.47% 		H29	5
		H30	
		H31	

項目番号 33 【防犯防災に対するコミュニティづくりを支援します】

連番	実施内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	連携の状況			担当部課	
		下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円					政策間	地域間	官民		
47	地域の各防犯ボランティア団体が行う防犯備品等の購入に対する支援として、防犯ボランティア団体活動支援費補助金を平成28年度から3年間引き上げます。	防犯ボランティア団体への補助金の引き上げ 								○	市民部 人権交通防犯課
		1.2	1.6	1.6	1.6	1.0					

実施事業に係る活動指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指標名	内容						
防犯ボランティア団体活動支援費補助金	防犯ボランティア団体活動支援費補助金補助件数	目標値	35件	35件	35件	35件	35件
		実績値	34件	34件	(35件)		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題、連携の内容等	今年度の取組み及び今後の行動等
<p>地域の防犯力を強化するため、防犯ボランティア団体が活動するために支援費を補助する中で、平成28年度から期限付きで不足する資機材などの購入費用を支援するための物品割額を1人あたり130円から250円に増額して補助した。</p> <p>各団体の構成員が高齢化している中、新たな人材の確保はもちろんであるが、活動のための支援を継続して行い、より長く地域で活躍できる環境を整えるサポートをする必要がある。</p>	<p>引き続き、防犯ボランティア団体活動支援費補助金のうち物品割を増額して補助する。また、消耗していく物品に対する支援を積極的にすすめていく。</p>

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）			
<p>地域の各防犯ボランティア団体が行う防犯備品などの購入に対して支援することで、活動の活性化と地域の防犯力の向上が図られている。</p> <p>■防犯ボランティア団体活動例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年末特別決起集会および青パト出発式 各団体が活動服で青パト車に乗車又は徒歩で一同に集まり、防犯に対する活動意識を新たに出発式を開催した。 参加団体数 24団体 参加青パト台数 63台 参加人数 152人 ・防犯ボランティア講座および情報交換会などの開催で、活動のポイントや問題点を共有した。 年2回実施 参加者91名 		H29	5	
	平成28年度から防犯ボランティア団体活動支援費補助金を引き上げた。		H30	
			H31	

4

国県に対する要望活動

国県への要望		現在までの動き
① 国道151号一宮バイパス整備	要望	地域の産業経済の発展、高次医療施設のアクセス強化のために不可欠な国道151号一宮バイパスの早期整備
	現状	第1工区での用地買収率は6割弱となっている。平成29年度は引き続き用地買収の推進を図る予定である。
② 御津地区海岸堤防の補強・改修工事	要望	地震等の被害予測をもとに、被害軽減策を実施する必要がある、海岸施設の耐震化等進捗を図るため、御津地区海岸の堤防補強・改修の早期整備
	現状	平成27年12月25日付けで三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画が変更され、総合的な防災対策が進められることになった。西方・御馬地区海岸の600mが第3次あいち地震対策アクションプランの補修・補強区間に位置付けられているが、事業実施には至っていない状況である。
③ 臨港道路東三河臨海線の早期実現	要望	東三河全体の港湾交通の円滑化に不可欠な、臨港道路東三河臨海線の早期整備
	現状	港湾計画に位置付けられているが、事業化には至っていない状況である。
④ 国道23号蒲郡バイパス整備	要望	三河・名古屋・衣浦の臨海工業地帯など重要な拠点を結び、内陸や臨海工業団地にアクセスするための重要な国道23号蒲郡バイパスの早期整備
	現状	平成25年度から豊川市区間6.6kmの用地取得に着手し、早期開通に向け用地取得を推進している状況である。平成28年3月より工事に着手しており、平成29年度は、国坂トンネル工事の完了を予定している。
⑤ 設楽ダム本体工事早期着工	要望	東三河地域の慢性的な水不足及び豊川の氾濫による洪水被害に対応するため、設楽ダム本体工事の早期着工
	現状	代替県道設楽根羽線の本線工事やダム本体工事のための資材搬入路整備工事を進めている。 平成28年度末から転流工建設(仮排水路トンネル・L=567m)に着手しており、平成30年度までの完了を予定している。